

第4回定例会 都議会公明党が本会議で主張 全都民を対象にした物価高騰対策を! 第1子保育料無償化に加え、通園制度も無償化へ

物価高騰対策の 拡充をはかれ

昨今の物価高騰の影響で多くの都民が疲弊している状況を踏まえ、都議会公明党は、全ての都民を対象にした物価高騰対策を実施すべきと提案。都は「今後も国の動向を踏まえながら物価高騰対策を検討していく」と答弁。さらに中小企業への資金繰り支援について、国の制度で対象にはならない事業者を都の制度で対象にし、融資金額も拡大するなど物価高騰に対応した融資制度とすべきと主張。都は、国が資材価格の高騰等に直面する事業者を支援する制度改正を行ったことを踏まえ、「多くの資金を必要とする国の制度の対象とならない事業者についても制度融資が活用できるよう検討していく」と答弁しました。

© TAGSTOCK2 - stock.adobe.com



令和7年9月より 保育料無償化を 第1子まで対象拡大へ

都議会公明党が訴えてきた、保育料無償化の第1子までの拡大と東京都版子ども誰でも通園制度である「多様な他者との関わりの機会創出事業」においても無償化すべきと提案。知事は「保育料無償化の第1子への対象拡大を令和7年9月の開始を目指す」また、多様な他者との関わりの機会創出事業の利用者負担も第1子の無償化を検討していくと答弁しました。



© metamorworks - stock.adobe.com

※多様な他者との関わりの機会創出事業

親の就労の有無に関わらず子どもを保育所などで受け入れ集団保育を行う事業

妊娠・出産・子育ての 切れ目ない支援の充実を

とうきょうママパパ応援事業における家事・育児サポーター派遣事業では、産後を対象としているが妊婦は対象外のため、妊婦も対象として充実を図るべきと提案。都は「今後、妊産婦等が必要な支援を妊娠期から着実に受けられるよう取り組みをさらに進めていく」と答弁しました。



© zozok30300 - stock.adobe.com

若者・子育て世代へ 安心の住宅提供を

住宅確保困難者に対して、住宅家賃が収入の30%以下というリーズナブルな家賃で提供される住宅（アフォーダブル住宅）が注目されていることから、都議会公明党は、若者や子育て世代に対して、アフォーダブル住宅を提供する仕組みを構築していくべきと提案。知事は「副知事を筆頭とした体制で、民間活力を生かした住みやすいアフォーダブル住宅の検討を進めている」と答弁しました。



© mirake - stock.adobe.com

若者施策の 具現化をはかれ

都議会公明党は、かねてより若者施策の充実を繰り返し主張。庁内各局横断で若者施策を具現化すべきと提案。知事は「子供から学生など成人への移行期にあたる年代を含め切れ目のない支援を構築していくことが重要。今後、若者施策を切れ目なく、かつ機動的に推進するため、体制面を含め、様々な観点から検討を進める」と答弁しました。



© billy - stock.adobe.com

都議会議員

HOSODA ISAMU TOSEI REPORT

細田いさむ都政レポート

東京都議会 令和6年 第4回定例会特集

会期：12月3日～12月18日 冬季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

ほそだ

細田いさむ





東京都議会 令和6年 第4回定例会

昨年12月11日(水)に行われた
都議会本会議における
細田いさむ一般質問の一部をご紹介します。

多様な子供や若者が 協働する社会の実現を



Q 日本語を母語としない子供が増加しているため学校や地域の垣根を越えた支援が必要。都のユース・プラザで多様な子供や若者が互いに理解し合い、協働する社会の実現に向けた体験活動を実施すべき。

A 教育長は、「幅広い交流や体験を通じ、社会参画をサポートする役割を担うように見直し、都立夢の島公園内にあるユース・プラザで、子供や若者の意見も反映した新たな事業展開の具体化を進めていく」と答弁しました。

臨海部の交通渋滞緩和のため 都は実効性のある対策を



Q 有明など臨海部の交通問題の解決のため、イベント開催時にJRや地下鉄、ゆりかもめ等への整理誘導や、主催者によるピストンバス等が必要。都がリードして事業者・関係者で構成する新たな対策協議会を立ち上げ、実効性のある対策を求めました。

A 都技監は、「今後、イベント開催時における交通混雑の実態を把握し、必要な対策を関係者へ働きかけ、引き続き、地元区などと連携しながら、様々な交通ネットワークの充実によりスムーズな移動を実現し、ベイエリアのまちづくりを進めていく」と答弁しました。

新豊洲駅前に 東京BRT停留所の設置を



Q 新豊洲駅前に東京BRT停留所の設置を。

A 都技監は、「BRTの新たな停留所の設置には、停留所間隔や速達性の検証を行うとともに、将来の土地利用の変化や、周辺住民の交通利便性の向上等を見据えた検討が必要。今後、運行事業者や地元区と連携し、地域住民の足の確保に向け、停留所の設置について検討を進めていく」と答弁しました。

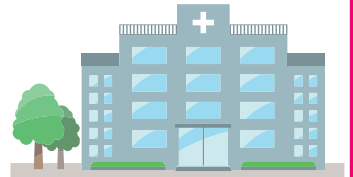
面的な液状化対策を推進し 安全・安心な東京の実現を



Q 能登半島地震では広範囲な液状化被害が発生。東日本大震災時に江東区は、都内で最も広い範囲で液状化被害が発生。安全・安心な東京の実現へ面的な液状化対策を推進していくべき。

A 都技監は、「公共施設と宅地の液状化対策には、住民や自治体の費用負担が大きく、工事に時間がかかる課題がある。12月に有識者会議を設置し、具体的な対策工法を検討し、液状化対策を推進する」と答弁しました。

摂食障害の 治療支援体制の強化を



Q 摂食障害の治療支援体制について、地域からの受け入れ体制の強化をすべき。

A 都は、「都内唯一の摂食障害支援拠点病院である松沢病院で、症例検討会や協議会で都内の医療関係者などと議論を重ね、患者が早期に適切な治療、支援を受けられる体制の強化に向けて取組を進めていく」と答弁しました。

豊洲4丁目の都有地を 防災機能を持った公園などへ



Q 豊洲4丁目、駅前の約1haの都有地は、緑化や防災機能を持つ公園や公開空地として活用し、都民が憩い、利用できるよう江東区と連携してまちづくりを進めるべき、と本会議や予算特別委員会で求めてきたが、改めて提案する。

A 都技監は、「安心・安全な公園や緑あふれる空間の整備などを要望する地域の声もある。地下鉄8号線の開業も見据えて、ご提案も含め、今後、地元区と協力して、公有地と民有地が連携した計画的なまちづくりに取り組んでいく」と答弁しました。

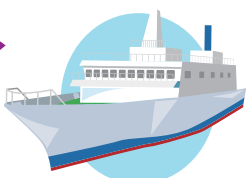
地下鉄8号線の延伸に合わせ 区と連携した沿線まちづくりを



Q 江東区が推進する地下鉄8号線の延伸に合わせた沿線まちづくりに対して都は積極的に協力をすべき。

A 都技監は、「新線の整備効果を最大限に発揮するためにも、駅周辺の地域特性を踏まえたまちづくりに関する技術的助言を行うなど、都は区と連携して都市づくりを推進していく」と答弁しました。

地震・災害に対応するべく 速やかな防災船建造を



Q 南海トラフ地震や首都直下地震の切迫性が指摘されている今、防災船の建造は急務、現在の進捗状況は。

A 都は、「大型船は令和6年7月に契約し、船内機器の手配や構造計算を実施中であり、国の船舶安全法に基づく製造検査も順次対応する。小型船は年内契約を目指し、手続を進行中。防災船の令和7年度の完成を目指し着実に取り組んでいく」と答弁しました。

東京港の交通混雑を解消し コンテナ物流の円滑化を



Q 東京港の物流円滑化への道筋を具体的に示すべき。

A 知事は、「ドライバー不足が深刻化する中、コンテナふ頭の運営効率化とターミナル周辺の交通混雑解消は、サプライチェーンを守るために重要。東京港の経営戦略において交通混雑の解消を最重要課題とし、港湾物流の現場で働く方々が快適に働けるよう、コンテナ物流の円滑化に全力で取り組んでいく」と答弁しました。